

資料 3-2

令和6年8月20日

区分	課題	既存の取組・支援等		必要な取組の方向性		部会での直接的な取組	部会以外での取組	優先順位(案)		
								高	中	低
各相談支援機関の役割の明確化	・基幹、包括について、特定の役割や重複した部分が共通で認識されていない。 └ 包括の職員の中には、相談支援専門員(障害)の役割や業務がケアマネ(介護)と同じだと認識している場合がある。 ・拠点も含めると相談先が多く、どこに相談して良いか分からない。	・相談支援専門員連絡会での周知 ・現場のケースの中での共有		●各相談機関(基幹・包括・相談支援事業所)の役割分担に係るポンチ絵の作成及び随時見直し ・原則、相談支援専門員への相談はモニタリング時とする。 ・サービス利用者でも日常の相談は包括でも受け付け、相談支援専門員だけに限らない地域で支える体制づくりを行う。 ・相談支援専門員の役割及び業務について、包括でも共有する ・包括同士で伴走支援の在り方について共通認識を持つ						
	・包括内で障害担当が1人の場合、孤独感を感じる場合がある(他の機関へ相談しづらい)	・現場のケースの中での共有		●包括のグループ化の検討 包括での集まり(事例検討会、担当者の集まりなど)で、包括内をグループ分けし、困り事や地域課題などをグループで共有・検討を行う ⇒孤独感の解消						
計画相談支援の提供体制の検討	・支給決定者と相談支援専門員の需要と供給のバランスが崩れている。 ・相談支援専門員の人数が足りておらず、多忙であるが故に、ニーズにすぐに応えられていない。 ・上越市は広域であるため、移動だけで1時間かかってしまうこともある。	・すこやかなくらし支援室での児童の相談のプラン作成。 ・ドラフト会議(1月)の実施		●相談支援専門員の増員 ・各法人へ増員に向けてかけあう(相談員の収入増に向けた取り組みが形になってきたことも説明する) ・(増員できない場合)相談支援業務の効率化の検討 ⇒(例)相談員(事業所)の担当エリアを決め、市内遠方への移動時間を削減するなど。						
				●セルフプランの導入の検討 ・導入した場合のメリット、デメリットの整理 ・セルフプランの候補者を絞る。 ・バックアップを担う機関の検討 ・事例集、マニュアルの作成						
災害時の支援体制の構築	・災害の種別により、支援の方法が異なる。 ・本人の危機意識が低い。 ・市ではSNSを活用して災害情報を発信しているが、障害者に届いていない(分かりにくい、ニーズに合っていない)可能性がある。 ・強行・精神障害がある人が避難所に行くことに抵抗があったり、避難生活に馴染めないのではないかという不安がある。 ＜検討の対象＞ ・対象者…福祉避難所だけでなく、指定避難所へ避難する障害者全般 ・一時避難場所への避難に係る自助について整理、検討(「自助」を高めるための手助け)	・一定の条件を満たす対象者のうち希望者は市の福祉避難所を利用できる(事前に市の聞き取り調査等が必要)。 ・福祉避難所の対象外の人は、発災時に最寄りの指定避難所へ避難する(事情によっては指定避難所内の福祉避難スペースの対応)。		●自助の周知 ・「自助」の力を高めるため、防災への心構えや必要な準備を分かりやすくまとめたリーフレットの作成の検討						
				●アプリの開発、周知 ・どこに居ても発災時にどこに避難したら良いか分かるよう、現在の位置情報(GPS)に応じた最寄りの指定避難所等が分かるようなアプリ等の開発、周知(市へ)						